

⇒投資のないところに発展はありません。その投資は、道路や ICT、介護ロボットを始め、生産性の向上や、乗数効果を期待する投資を行わねばなりません。

しかし、中川市政の行財政運営は、投資を行う財源確保に向け、本来ならば3・4年前に徹底的に行財政改革に取り組まなければなりませんでした。宝塚市では、国が地方公共団体に公務員給与引き下げを要求した時には、抗議文を出して抵抗し、国が勤労者の所得の上昇に力を入れている時に、職員給与削減に踏み切り、投資額を増やしていかなければならない時にはすでに財源不足となっているといった、悪循環に陥っています。

全く長期のビジョンもなく、国との協調もなく、行き当たりばったりで、木を見て森を見ない、宝塚市独立国のような運営が過ぎることに、警鐘を鳴らしたい、という思いで質問をさせて頂きました。

## 議案第1号 平成28年度 宝塚市一般会計予算に対する附帯決議

H28年度の一般会計予算案は、3月議会最終日に可決されましたが、下記の付帯決議が全会一致で付されました。

### 【議案第1号平成28年度宝塚市一般会計予算に対する附帯決議】

本市の財政状況は厳しく、今後3年間で34億円余の財源不足が見込まれ、平成28年度予算は財政調整基金のとりくずしによって編成されている。そのような中で一般会計当初予算案は総額782億円、前年度を49億円上回る近年にない大型予算となっている。

平成26年度決算審査意見書にあるとおり、NTN株式会社宝塚製作所跡地・宝塚ガーデンフィールズ跡地の利活用や中央公民館整備などの事業は、市民生活の向上、都市イメージの形成やコミュニティの活性化につながる一方、今後、少子高齢化、税収の低下、扶助費の増加や公共インフラの維持管理などの課題を乗り越えるには、公正で、効果的、効率的な事務執行が求められている。

市長は、総合計画に定める本市の将来都市像「市民の力が輝く 共生のまち 宝塚」を実現するため、市政運営の基本方針に沿って平成28年度予算を編成されているが、その一部事業については、その執行に当たり意見を申し上げざるを得ない。

まず、NTN株式会社宝塚製作所跡地や宝塚ガーデンフィールズ跡地の利活用など大型施設の建設については、本市が置かれている厳しい財政状況に鑑み、ただ漫然と事業展開を急ぐべきではなく、事業の必要性や予算措置など慎重に検討すべきである。

未来を担う若い世代に、その負担を押し付けるのではなく、事業の進度調整を含め十分な備えをしたうえで事業に着手するよう求めるものである。

次に、(仮称)栄町3丁目公園整備事業について、公園の整備に当たり土地所有者と20年を期間とする賃貸借契約を締結し、期間満了後は所有者に返還する計画となっている。

同公園には防災拠点としての機能も合わせて整備される予定であり、今後20年を経過したときには、地域にとって欠くことのできない存在となっていると考えられ、その公園を廃止することは地域に大きな混乱を生み出すと予見される。そもそも公園は永続性を求められる公共施設であり、期間を区切って整備するものではない。

本事業の必要性は理解するが、土地所有者との交渉に当たっては、有償の賃貸借だけでなく様々な手法を検討すべきである。また、賃貸借による公園整備のあり方については、市としての基準を定めて運用すべきである。そこで、本事業の執行に当たっては事前に議会への報告を行い、議会との議論を経て決定するよう求めるものである。

最後に、性的マイノリティに寄り添うまちづくりの取組について、本事業は、性の多様性を理解し、誰もが「ありのまま」「安心して自分らしく」過ごせる、そんな、誰もが生きやすい社会をめざし、性的マイノリティの方々への理解と支援を行うとのことである。本事業の趣旨は理解するが、性的マイノリティに対する市民の理解は様々である。課題解決には、市民などの意見を十分に考慮し議論を深めることが重要である。

そこで、本事業の執行に当たっては事前に議会への報告を行い、議会との議論を経て決定するよう求めるものである。

以上、決議する。